

○ 行政手続のDX推進に関する調査－農林水産関係－

- 行政手続のデジタル化を進めるに際しては、オンライン化等が自己目的とならないよう、現場の運用実態を把握した上で、必要な業務の見直しに取り組む必要があるため、各種手続に係る負担等の実態等を調査し、行政サービスの利便性向上と業務の効率化につながる方策の提供を検討
 - 急激な人口減少社会における担い手不足に対応するためには、デジタル技術を活用して、利用者起点で無駄や不便を取り除き、行政サービスの効率化と利便性向上を図るDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が不可欠である。
 - 農林漁業従事者の高齢化や労働力不足、地方公共団体の農林水産担当職員の減少に直面する農林水産分野も例外ではなく、オンライン申請を可能とする「農林水産省共通申請サービス」（eMAFF）が整備運用されているが、その利用状況は低調となっている。
 - オンライン申請が可能な手続であっても、必ずしも利用しやすいものになっていないのではないかなど、農林水産関係手続のユーザーである申請者側と審査者側の双方の視点に立ち返って、必要な業務の見直しや手続の簡素化・合理化を行うことが求められている。

主要調査事項

- オンライン申請による利便性向上及び効率化に係る状況等
- 行政手続における申請者及び審査者の負担等の実態等
- 行政手続に係る業務見直しのための組織体制の状況

主要調査対象

調査対象機関

デジタル庁、農林水産省等

関連調査等対象機関

都道府県、市区町村、関係団体等

調査実施期間

令和7年6月～8年3月（予定）